

気候変動適応における地域と企業の連携について

気候変動はもはや避けることができない変化です。日本企業がこの変化に積極的に向き合い、リスクの回避低減とともに、気候変動をチャンスに変える取組が望まれます。

この際に大切なことは、地域と企業が連携して「適応（気候変動リスクと機会のマネジメント）」に取り組むことではないでしょうか。企業は地域社会と相互依存関係にあります。相互の情報と知見等を活用した効率的な「適応」が可能となること、双方の情報の共有と意思疎通で競合と不確実性が排除できること、など地域と企業が連携して取り組むことには多くの利点があります。

当シンポジウムでは、この観点について、企業と地域の適応に関わる様々な関係者が情報発信と議論を行い、いかにして地域と企業が連携するかなどについて、参加者の知見・認識を深めることを目的とします。

日時：2017年12月8日(金)13:30～16:30 会場：東京ビッグサイト会議棟1階 102会議室

主催：認定特定非営利活動法人 環境経営学会
サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)

協賛：環境監査研究会、サステナビリティ日本フォーラム(Sus-FJ)

～ プログラム ～

13:00～13:30 受付

13:30～13:40 挨拶 環境経営学会会長・NSC 共同代表理事 後藤 敏彦

13:40～15:30 基調講演

1)「国・地方公共団体・民間事業者による適応の推進について」

環境省地球環境局総務課気候変動適応室室長補佐 小沼 信之 氏

2)「コミュニティ主導の気候変動適応策の実践:「気候変動の地元学」を入口にして」

法政大学サステナビリティ研究所 教授 白井 信雄 氏

○ 地方自治体の適応への取組事例

1) 長野県 環境部環境エネルギー課 課長補佐兼温暖化対策係長

松本 順子 氏

2) 川崎市 環境局地球環境推進室 担当係長

伊藤 英介 氏

○ 企業と地域との連携事例(水環境、気象災害)

1) サントリーホールディングス(株)コーポレートコミュニケーション本部サステナビリティ戦略部長 内貴 研二 氏

2) 東日本電信電話(株) IT イノベーション部グリーン推進室 担当課長

三宅 雄一郎 氏

< 休憩 >

15:45～16:30 パネルディスカッション

テーマ：気候変動適応における地域と企業の連携について

問題提起：国際航業株式会社上級顧問、環境経営学会理事

前川 統一郎

・パネリスト：上記登壇者

・モデレーター：オルタナ総研所長、環境経営学会副会長

川村 雅彦

【総合司会】

早稲田大学大学院客員主任研究員、環境経営学会理事

伊藤 由宣

●入場無料

●参加ご希望の方は、下記申込書に必要事項をご記入の上、環境経営学会事務局宛にメールまたはFAXでお申込み下さい。

●お申込みの際にいただきました個人情報、当目的以外に使用することはありません。

環境経営学会 事務局 Email：smf@smf.gr.jp 電話03-6272-6413 FAX03-6272-641

環境経営学会事務局宛 **参加申込み** E-mail：smf@smf.gr.jp / FAX 03-6272-6414

氏名
(代表者名)

住所 〒

団体名

複数ご参加の場合 (合計人数) 人

TEL

E-mail

FAX